当科における鼻副鼻腔手術の臨床統計

梶 博幸・西川 和明・喜多村 健
平出 文久*・森田 守

Nose and Sinus Surgery Cases at Our Department

Hiroyuki Kakoi, Kazuaki Nishikawa, Ken Kitamura and Mamoru Morita
(Jichi Medical School)

Fumihisa Hiraide
(Tokyo Medical College)

A statistical study was made on 1502 cases who received surgical treatment for nose or sinus diseases between Apr. 1974 and Dec. 1990. Malignant tumor cases were excluded.

There were 999 males and 503 females, and they were most predominantly in their thirties (312 cases, 20.8%).

Recently, the number of chronic sinusitis cases was gradually decreasing and the symptom of sinusitis became milder.

Therefore, the number of bilateral curative operation cases was decreasing and that of nasal cavity plastic operation cases, such as deviatomy and endonasal ethmoidectomy, has been increasing.

Polypotomy is a palliative measure but is useful for children and aged people.

Nasal allergy cases were increased in number and some of them had received deviatomy and conchotomy to alleviate nasal obstruction.

Key words: nose and sinus disease, surgical treatment, statistical study

はじめに

昭和49年4月に自治医科大学附属病院が開院して以来数多くの手術が施行されてきた。鼻副鼻腔に対する手術も、悪性腫瘍の手術を除いて1562例、1885件を数えるに至った。食生活や生活環境の変化は、鼻副鼻腔疾患の病態にも影響を及ぼし、それに応じて鼻副鼻腔手術の術式や適応も少しずつ変わってきている。今回これらの手術症例について、臨床統計学的な検討を加

えたので報告する。

対 象

昭和49年4月から平成2年12月までの約17年間に、自治医科大学附属病院耳鼻咽喉科で鼻副鼻腔に対する手術を行った症例は1562例あったが、統計学的に比較し易いように、昭和51年以後3年毎に5つの年代に分けて検討した。なお鼻副鼻腔悪性腫瘍に対する手術症例は除外した。対象となったのは1502例で、5つの年代別に

年齢分布および性差, 手術例数, 疾患別手術例数, 慢性副鼻腔炎および鼻茸に対する手術の変化, 鼻中隔彎曲症・慢性肥厚性鼻炎および鼻アレルギーに対する術式の変化等について検討した。

結 果

1) 年齢別分布および性差 (図1, 表1)

1502例の内訳は男性999例, 女性503例で男女比は1.9:1であった。年齢は1502例中30歳代が312例 (20.8%) と最も多く, 40歳代が280例 (18.5), 20歳代が264例 (17.6%) と続いている。

図1 年齢別分布 (昭和51年～平成2年)

た。10歳未満は23例 (1.6%), 80歳代は5例 (0.3%) と極めて少なかった。男女別に年齢を検討すると男性では999例中30歳代が228例 (22.8%) と最も多かったが, 女性では503例中20歳代が94例 (18.7%) と最も多かったものの, 30～50歳代も84例 (16.7%)～86例 (17.1%) とあまり差がなかった。

図2 年代別手術例数

表1 年代別年齢分布

年 齢	昭和51～53		昭和54～56		昭和57～59		昭和60～62		昭和63～平成2		総 計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0～9歳	4例	3	1	5	6	2	1		1		13	10
10～19	14	6	24	7	20	13	46	21	41	22	145	69
20～29	21	17	32	11	29	22	42	23	46	21	170	94
30～39	23	11	60	18	46	19	52	24	47	12	228	84
40～49	22	6	31	20	44	13	48	25	51	20	196	84
50～59	13	13	14	10	47	22	48	22	42	19	164	86
60～69	4	2	4	8	14	10	16	23	22	12	60	55
70～79	4	4	2	2	4	4	6	5	5	3	21	18
80～	1	1						1	1	1	2	3
	106	63	168	81	210	105	259	144	256	110	999	503

2) 年代別手術例数の推移 (図2, 表1)

手術症例は年々増加傾向を示していたが、昭和58年に103例と年間100例を越えてからは、昭和59年139例、昭和60年147例、昭和61年141例、昭和62年125例、昭和63年130例、平成1年114例、平成2年120例と昭和60年をピークとしてやや減少傾向にある。年代別性差については、前述のように全体としては男女比は約2:1であったが、昭和63年～平成2年では2.3:1と男性がより多くなっていた。

3) 疾患別手術例数の推移 (図3)

手術対象となる疾患を大きく、慢性副鼻腔炎

図3 疾患別手術例数の推移

および鼻茸、嚢胞性疾患、鼻アレルギー・慢性肥厚性鼻炎および鼻中隔彎曲症、その他の4つに分けてその手術例数を検討した。慢性副鼻腔炎に対する手術症例は開院当初は年々増加していたが、昭和63年～平成2年になってやや減少傾向を示していた。これに代わって、鼻アレルギー・慢性肥厚性鼻炎および鼻中隔彎曲症に対する手術例は年々大幅に増加しており、昭和63年～平成2年の3年間では全体の約25%に達し

図4 両側根治手術施行例の年代別推移

図5 両側根治手術施行例の年齢分布

ていた。

4) 根治手術 (図4, 図5, 図6)

慢性副鼻腔炎に対して, 経上顎洞的に上顎洞と篩骨蜂巢を開放するいわゆる上顎洞篩骨蜂巢根治手術を両側に行った症例は260例あるが, 昭和60年に行った年間36例をピークとして年々減少しており, 昭和63年~平成2年では3年間

図6 根治手術の対側に鼻内手術(+鼻中隔手術)を施行した症例数

図7 両側鼻内手術施行例の年代別推移

にわずか21例と激減していた。年齢別では10~30歳代に多くみられ, 性別は男性177例, 女性83例で男女比は2.13:1であった。これに対して根治手術を1側にのみ行い, 他側には鼻内手術, 鼻中隔矯正術あるいは両者併用を行った症例は, 年々増加傾向にある。

5) 鼻内手術 (図7, 図8)

慢性副鼻腔炎および鼻茸の症例に対して, 両側の篩骨蜂巢を開放するいわゆる鼻内手術を行った症例は222例あり, 急増している。昭和63年~平成2年では88例に及んでいたが, この中

図8 両側鼻内手術施行例の年齢分布

図9 両側鼻茸切除術施行例の年代別推移

で鼻中隔矯正術を併せて施行した症例は21例(24%)であった。年齢別では、50歳代で49例と若干多くなっているが、10～60歳代まで平均

しており大きな差は認められなかった。

6) 鼻茸切除術 (図9, 図10)

鼻茸のある慢性副鼻腔炎の症例に対して、鼻茸切除術のみを行った症例は96例であった。年代別推移は各3年間に17～22例とほぼ一定していた。年齢分布をみると、60歳代が23例と最も多く、次に40歳代19例、10歳代15例となっていた。20歳代と30歳代はそれぞれ3例ときわめて少なかった。

7) 鼻中隔矯正術と下甲介切除術

(図11, 図12)

鼻中隔矯正術は、そのほとんどが下甲介切除術を併施しており、その数は213例にのぼり、年々増加傾向にあった。年齢分布は20歳代92例(43.2%)、10歳代51例(23.9%)と両者をあわ

図10 両側鼻茸切除術施行例の年齢分布

図11 鼻中隔矯正術と下甲介切除術施行例の年代別推移

図12 鼻中隔矯正術と下甲介切除術例の年齢分布

せると全体の67%にあたっていた。性差については男性170例(79.8%), 女性43例(20.2%)となり, 男女比は3.95:1となった。下甲介切除術のみを施行した症例は65例あって, これも年々増加傾向にあった。年齢分布は10歳代(29例, 44.6%), 20歳代(21例, 32.3%)が多く全体の76.9%を占めていた。性差については男性38例(58.5%), 女性27例(41.5%)でわずかに男性に多い傾向にあった。

8) その他の手術(表2)

慢性副鼻腔炎, 鼻アレルギー, 慢性肥厚性鼻炎, 鼻中隔彎曲症, 術後性上顎嚢胞以外の疾患

表2 手術を要したその他の鼻副鼻腔疾患

疾患名	男性	女性	計
鼻前庭嚢胞	4	7	11
歯性嚢胞			
歯根嚢胞	7	3	10
濾胞性歯芽嚢胞	1		1
鼻涙管嚢胞	1		1
鼻出血			
粘膜移植	3	1	4
前篩骨動脈結紮	1		1
鼻中隔穿孔	3		3
鞍鼻	1		1
上顎骨髄炎	1		1
眼窩蜂窩織炎	1		1
異物			
上顎洞	3	1	4
前頭洞	2		2
外傷			
鼻骨骨折	8	5	13
顔面骨折	15		15
blow out fracture	(2)	(2)	(4)
頬骨骨折	2	1	3
良性腫瘍			
乳頭腫	13	9	22
骨腫	1		1
血管腫	2	1	3
神経鞘腫	1	1	2
平滑筋腫		1	1
多形性腺腫	1		1
総 計	71	30	101

で手術を施行した症例数を示した。ただし, 副鼻腔嚢胞は除いた。総数は101例となるが, 鼻出血に対し鼻中隔粘膜に皮膚を移植した4例のうち1例は74歳男性のOsler病であり, 36歳鞍鼻症例に対する腸骨遊離移植例, 56歳の上顎骨骨髄炎症例に対するDenker手術例, 眼窩内蜂窩織炎の12歳男児に対する鼻内篩骨蜂巢開放症例などが含まれていた。鼻骨骨折は一般に外来で非観血的に整復しているが, 観血的整復が必要な症例や局所麻酔では治療できないような小児, また全身麻酔を希望する症例では入院させ全身麻酔下に整復していた。顔面外傷症例はここ数年増加していた。良性腫瘍は総数30例で少ないが, その中乳頭腫は22例と大多数を占めていた。これらの腫瘍症例に対する術式は腫瘍存在部位によって異なるが, 上顎部分切除術15例, 荻野式術+鼻内手術3例, 上顎部分切除術+Killian手術2例, 鼻内手術のみ2例となっていた。

考 察

当院における鼻副鼻腔疾患に対する手術件数は年々増加し, 昭和58年に年間100例を突破してからは, 1年あたり平均約130例, 約150件の手術が行われている。金田ら¹⁾, 仲神ら²⁾が示しているように, 患者の主体は10~50歳代にあって, 特に30歳代にピークがみられる。また男女比についても男性が多いようである。当科のデータにおいても慢性副鼻腔炎の手術は男性に多く, 特に30歳代に多くなっている。女性では20~50歳代まで患者の数はほとんど一定であった。

疾患別に手術症例数をみると最後の3年間で慢性副鼻腔炎に対する手術が減少する反面, 鼻アレルギー・慢性肥厚性鼻炎および鼻中隔彎曲症に対する手術が特に男性患者で急増している。田中³⁾は, 昭和30年代において10~20歳代の慢性副鼻腔炎患者が極めて多く, その後は激減しているというデータを発表していることから, この時代10~20歳代であった患者が, 約30年経た今日の30~40歳代手術患者のピークを形成し

ているとも考えられる。慢性副鼻腔炎患者が減少しその症状が軽症化する反面、鼻アレルギーが増加してきたことに関しては、多くの報告³⁾があり、食生活の変化や大気汚染による環境の変化などが原因とされている。ここ5～6年はアレルギー患者はほぼ横ばいである⁴⁾という報告があるが、当科においてはまだまだ年々増加の一途をたどっている。また最近の傾向として、慢性副鼻腔炎と鼻アレルギーを併発している症例がしばしば認められるようになってきた。鼻アレルギーの治療は薬物治療が主体となるが、やはり鼻閉を強く訴える症例には積極的に手術をすすめるべきと考える。

慢性副鼻腔炎症例に対して以前は、その病変の中心が上顎洞にあったため、両側の根治手術を行うことが多かったが、最近では病変の中心が篩骨蜂巢と中鼻道に移り、症状も軽くなっていることから、根治手術を両側に行う症例は減少しており、根治手術は症状の重い1側のみにして、約1週間後に、対側に鼻内篩骨蜂巢開放術や鼻中隔矯正術あるいはこの両方を併せて行う傾向にある。両側の鼻内法による手術も激増している。鼻茸だけを取る手術も、症状をとるだけの姑息的治療ではあるが症例によっては必要と思われる。術式の選択には症状、鼻内所見、副鼻腔X線所見の他に、年齢、職業、入院期間などの社会的要因が大きい。例えば、一側根治手術を行い次週に鼻中隔矯正術、さらに1週おいて対側根治手術を施行すると約4～5週間の入院が必要となり、働き盛りの患者には極めて困難な状況となる。最近では、病的粘膜を徹底的に剝離摘出するよりは、自然口付近の粘膜を清掃して鼻腔との交通路を確保する isthmus operation を行うことが多いようである。そのためには、鼻腔の整形を目的として、鼻中隔矯正術により鼻中隔・中鼻道を整形して、篩骨蜂巢を開放し、上顎洞は膜様部を除去して自然口を広げる操作が行われる。鼻中隔矯正術と両側鼻内手術では、1～2回の手術で約2～3週間の入院となり、1側に根治手術、他側に鼻内手

術などを行う方法でも2回の手術、約3週間の入院で済むことになる。16歳から50歳代までの患者には、根治手術や鼻腔整形を主眼とした鼻内手術をすすめ治療効果に根治性をもとめることが多いが、15歳以下や、60歳以上で心臓病や高血圧等の合併症のある症例では、鼻茸を切除して可及的に篩骨蜂巢を開放する姑息的な術式を選択することが多いようである。高橋⁵⁾は小児副鼻腔炎は自然治癒の可能性があり、上顎洞は17～18歳でほぼ完成するので根治手術はその以後が良いと言っているが、著者らも基本的には同様の考えである。しかし、最近の中学生や高校生は体格が良いので、鼻副鼻腔X線所見とその症状、さらには受験やクラブ活動という社会的要因から手術時期や術式をもっと柔軟性をもって決めてもよいのではないかと考える。また副鼻腔気管支症候群は副鼻腔炎に対する積極的治療が原則と考えるが、高齢者には、姑息的な鼻茸切除と抗生剤のネブライザーや内服、必要に応じてステロイドの点鼻を併用するなどの保存療法でもかなり鼻汁や鼻閉を改善させることができると思われる。

大学病院は医育機関でもあるので、鼻の手術の基本である副鼻腔根治手術を修練する機会が年々少なくなるのは問題ではあるが、社会の変化に伴い、研修カリキュラムも修正されるべきなのであろう。

ま と め

1. 過去15年間の鼻副鼻腔手術症例1502例について検討した。
2. 男性999例、女性503例で男女比は1.9:1であった。
3. 年代別にみると30歳代が312例と最も多く全体の20.8%であった。
4. ここ数年は年間約130症例に対して約150件の手術が施行されている。
5. 慢性副鼻腔炎の減少と軽症化に伴い、両側根治手術例も減少し、鼻中隔矯正術や鼻内手術が主流となってきた。
6. 鼻茸切除術は姑息的治療ではあるが、症

例によっては選択すべき治療である。

7. 鼻アレルギーの増加とともに, 鼻中隔矯正術や下甲介切除術が増加してきた。

文 献

- 1) 金田宏和, 鶴田至宏, 田中 治, 他: 慢性副鼻腔炎根治術施行症例の臨床統計. 耳鼻臨床 補 37: 114~120, 1990.
- 2) 仲神みつこ, 藤林慶子, 堀 瑞代, 他: 当科における最近 5 年間の入院患者の統計的観察. 耳鼻臨床 78 増 2: 1334~1340, 1985.
- 3) 田中克彦: 慢性副鼻腔炎の疫学的背景. 1 年代推移について. 鼻副鼻腔 19: 22~23, 1980.
- 4) 井上敦子, 松永 喬, 芦田恒雄, 他: 当科 5 年間の鼻アレルギー患者受診動態の臨床統計. 耳鼻臨床 補 37: 156~160, 1990.
- 5) 高橋 良: 慢性副鼻腔炎の自然的変動とくにその不安定期について. 耳展 9: 367~381, 1966.

(別刷請求先: 梶 博幸
〒329-04 栃木県河内郡南河内町
薬師寺3311-1
自治医科大学耳鼻咽喉科学教室)